

花巻市長 宛

住 所 〒

氏名 (名称)

代表者氏名

電話番号

(担当者氏名)

業 種 名

㊞

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する  
固定資産税の課税標準の特例措置に関する申告 (軽減申告書)

地方税法附則第 63 条 (※) に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

## 1 事業収入割合について

令和2年 月 日から同年 月 日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			年 月 日から同年 月 日 左の期間の前年同期を記載		
月期	月期	月期	月期	月期	月期
円	円	円	円	円	円
合計： 円・・・①			合計： 円・・・②		
事業収入割合： % (ア) ( ① / ② ) ※小数点以下切り捨て					

該当する方に○	事業収入割合 (ア)	軽減率
<input type="radio"/>	50%以下 (=事業収入が前年同期比で50%以上減少)	全額
<input type="radio"/>	50%超70%以下 (=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少)	1/2

## 2 特例対象資産について

申告の有無※1	資産	令和2年度 納税通知書の 通知番号	添付書類
<input type="radio"/> <input type="checkbox"/>	事業用家屋		<ul style="list-style-type: none"> <li>・(別紙)特例対象資産一覧</li> <li>・令和2年度課税明細書の写し</li> <li>・事業割合を示す資料(青色申告決算書の「減価償却費の計算」における「事業専用割合(%)」等)</li> </ul>
<input type="radio"/> <input type="checkbox"/>	償却資産		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度償却資産申告書※2</li> </ul>

※1 申告する場合は○、申告しない場合は×を記入して下さい。

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。

### 3 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
  - ① その発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。)の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人(※)の所有に属している法人
  - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

#### 【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所 〒 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

代表者役職 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「電話番号」について、日中連絡がとれる電話番号を、「担当者氏名」については、この申告に応答する者の氏名を記載すること。
4. 「氏名(名称)」について、個人事業主はその氏名を、法人はその名称を記載すること。
5. 「業種名」について、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、**事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。**
7. **認定支援機関等の確認を受けた後、事業用家屋や償却資産の異動・取得等があった場合、再度認定支援機関等に提出の上、確認を受けること。**
8. 本特例の申告は令和3年1月4日(月)から2月1日(月)までの期間に花巻市の以下の部署に対して行うこと。
9. **ウイルス感染防止の観点から、郵送での申告を推奨すること。**

申告先

〒025-8601 岩手県花巻市花城町9番30号

花巻市財務部資産税課家屋係 電話 0198-41-3529 (直通)

(別紙) 特例対象資産一覧

家屋の所在		床面積		新築(建築日が令和2年1月2日以降)の場合、○を記入	
所在(順位)	○町×丁目△番地□(A0)	134.60 m <sup>2</sup>	うち事業用※1		○
家屋番号	△—□ (未登記家屋の場合は不要)		67.30 m <sup>2</sup>	50%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	
所在(順位)		m <sup>2</sup>	うち事業用		
家屋番号			m <sup>2</sup>	%	

- ※1 事業用部分の床面積の算出方法：家屋全体の床面積(m<sup>2</sup>)×事業用割合(%) (小数点第2位未満切り捨て)
- ※2 令和2年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(令和2年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書の「減価償却費の計算」における「事業専用割合(%)」等)を提出すること。